

持続可能な社会をめざして

今や私達を取りまく環境は、20世紀の社会経済システムである大量生産・大量消費・大量廃棄により、地球規模での深刻な問題を抱えるに至っています。

この問題の解決のために、企業の社会的な責務は、「企業と市民が相互信頼のもとに共生する社会」の形成をはかりつつ「地球的規模で持続的な発展が可能な社会」の実現をめざしていかなければなりません。

経済情勢がますます厳しさを増す中であっても、すべての企業活動は経済性の追求と共に環境や地域社会との共生を前提にして進めていく必要があります。

言葉を換えて言いますと「環境保全」は、企業活動を進める上の基本条件であると考えております。

このような考え方のもとに、クボタグループ全体の環境保全の基本的な指針を、「クボタ地球環境憲章」として1992年に制定し、環境経営を実践してまいりました。

具体的な環境管理活動として、事業部・事業所ごとに「環境自主行動計画」に基づき、環境調和製品の提供、温室効果ガスの削減、廃棄物のゼロ・エミッション化の推進、化学物質の管理強化、作業環境改善、環境マネジメントシステム導入・拡充等の取り組みを計画的に推進してまいりました。

今後とも、行動計画の確実な実行とともに、創業以来培ってまいりました社会基盤の整備をはじめとする幅広い分野の技術・ノウハウを活かし、時代の変化や社会の要請に適合した経営を通して、地球環境保全に責任と役割を担う所存であります。

この度、2002年度の環境保全活動の結果をまとめた、「環境報告書2003」を発行する運びとなりました。

本年より経済性・社会性の内容も拡充し、コンプライアンス経営・人事制度・労働安全衛生への取り組み、及びお客様・地域社会とのかかわり等についても記載しております。皆様方の忌憚のないご意見を賜れば幸いです。



株式会社クボタ 代表取締役社長

幡掛大輔

2003年8月